

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東海リース株式会社東京支店  
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)  
東海リース株式会社千葉支店  
(佐倉市大作2丁目2番2号)  
東海リース株式会社横浜支店  
(横浜市中区弁天通4丁目59番)  
東海リース株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)  
東海リース株式会社神戸支店  
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,989,031	9,895,544	13,831,315
経常利益 (千円)	386,487	15,292	532,408
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	366,488	82,681	460,794
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,517	475,400	245,006
純資産額 (千円)	15,983,000	15,115,081	15,903,488
総資産額 (千円)	30,804,122	31,338,786	30,723,803
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	10.54	2.38	13.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.2	46.7	50.1

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失額( ) (円)	2.22	0.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、いずれの期間においても潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった上海榕東活動房有限公司の全出資金を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費には停滞感が見られるものの、雇用・所得環境は改善傾向が継続し、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては、米国新政権による経済政策への期待による株価や為替相場の変動や、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

仮設建物リース業界におきましては、底堅い設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況が続いています。

このような状況におきまして当社グループは、全国生産拠点ネットワークを駆使するとともに、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,895百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。損益面につきましては、経費を圧縮しましたが、契約単価の下落に伴う原価率の上昇をカバーするには至らず、営業利益は31百万円（前年同四半期比92.5%減）、経常利益は15百万円（前年同四半期比96.0%減）、特別利益に固定資産売却益5百万円、特別損失に固定資産除却損8百万円、連結子会社である中華人民共和国上海市所在の上海裕東活動房有限公司の出資金売却に伴う損失5百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は82百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益366百万円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高9,751百万円（前年同四半期比0.8%増）、中国が246百万円（前年同四半期比31.8%減、セグメント間取引消去後144百万円（前年同四半期比54.0%減））となりました。また、営業損益は日本が68百万円の営業利益（前年同四半期比84.3%減）、中国が24百万円の営業損失（前年同四半期は22百万円の営業損失、セグメント間取引消去後37百万円の営業損失（前年同四半期は18百万円の営業損失））となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より614百万円増加し、31,338百万円となりました。理由の主なもの短期貸付金の増加559百万円であります。

##### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より1,403百万円増加し、16,223百万円となりました。理由の主なもの短期借入金の増加1,190百万円であります。

##### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より788百万円減少し、15,115百万円となりました。理由の主なもの利益剰余金の減少395百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		34,943,225		8,032,668		2,828,787

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,567,000	34,567	
単元未満株式	普通株式 211,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,567	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式333株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	165,000		165,000	0.47
計		165,000		165,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,565,427	1,701,516
受取手形及び売掛金	11,491,992	11,290,915
電子記録債権	247,830	383,827
商品及び製品	132,658	151,045
仕掛品	44,986	186,513
原材料及び貯蔵品	346,340	349,838
繰延税金資産	147,600	147,600
短期貸付金	30	559,810
その他	300,799	401,993
貸倒引当金	80,538	43,727
<b>流動資産合計</b>	<b>14,197,127</b>	<b>15,129,333</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース用資産（純額）	7,800,364	7,550,328
建物及び構築物（純額）	2,359,035	2,185,174
土地	4,998,254	4,998,254
リース資産（純額）	544,241	500,717
建設仮勘定	24,957	269,852
その他（純額）	171,601	151,222
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,898,454</b>	<b>15,655,550</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>301,803</b>	<b>216,171</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	138,068	154,926
その他	187,343	182,469
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>325,411</b>	<b>337,396</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,525,669</b>	<b>16,209,117</b>
<b>繰延資産</b>	<b>1,007</b>	<b>335</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,723,803</b>	<b>31,338,786</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,017,352	<sup>1</sup> 3,284,699
電子記録債務	-	12,042
短期借入金	3,015,340	4,205,554
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	157,166	145,373
未払法人税等	119,440	20,937
前受リース収益	3,398,401	3,376,342
賞与引当金	259,166	132,639
役員賞与引当金	24,400	11,370
設備関係支払手形	196,103	<sup>1</sup> 238,127
その他	904,115	980,140
流動負債合計	11,171,485	12,487,226
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	2,687,321	3,064,847
リース債務	244,356	170,850
繰延税金負債	46,501	55,540
役員退職慰労引当金	83,200	74,600
退職給付に係る負債	332,170	254,105
その他	175,280	76,535
固定負債合計	3,648,829	3,736,478
負債合計	14,820,314	16,223,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	1,362,113	966,430
自己株式	30,358	30,596
株主資本合計	15,002,187	14,606,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,633	40,928
為替換算調整勘定	360,426	12,952
退職給付に係る調整累計額	2,373	1,716
その他の包括利益累計額合計	387,685	26,259
非支配株主持分	513,615	482,555
純資産合計	15,903,488	15,115,081
負債純資産合計	30,723,803	31,338,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,989,031	9,895,544
売上原価	7,840,815	8,173,841
売上総利益	2,148,215	1,721,702
販売費及び一般管理費	1,729,017	1,690,290
営業利益	419,198	31,412
営業外収益		
受取利息	17,430	14,401
為替差益	-	1,333
スクラップ売却益	5,258	7,847
受取保険金	126	3,000
その他	16,766	17,836
営業外収益合計	39,581	44,418
営業外費用		
支払利息	47,827	42,217
為替差損	2,045	-
支払手数料	16,816	16,995
その他	5,602	1,326
営業外費用合計	72,292	60,538
経常利益	386,487	15,292
特別利益		
関係会社出資金売却益	54,585	-
投資有価証券売却益	3,553	-
固定資産売却益	48,507	5,053
特別利益合計	106,646	5,053
特別損失		
固定資産除却損	3,304	8,578
関係会社出資金売却損	-	5,099
特別損失合計	3,304	13,677
税金等調整前四半期純利益	489,830	6,667
法人税、住民税及び事業税	91,279	78,955
法人税等調整額	5,803	4,813
法人税等合計	97,082	83,769
四半期純利益又は四半期純損失( )	392,747	77,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,258	5,579
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	366,488	82,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	392,747	77,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,048	11,397
為替換算調整勘定	54,610	410,353
退職給付に係る調整額	20,668	657
その他の包括利益合計	68,229	398,299
四半期包括利益	324,517	475,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,149	444,107
非支配株主に係る四半期包括利益	21,368	31,293

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)  
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)  
第1四半期連結会計期間において上海榕東活動房有限公司を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)  
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)  
該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	64,145千円
電子記録債権	千円	7,334千円
支払手形	千円	428,452千円
設備関係支払手形	千円	70,267千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,002,911千円	1,028,135千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,901	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	139,113	4	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,890	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	139,111	4	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,675,317	313,713	9,989,031		9,989,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高		47,711	47,711	47,711	
計	9,675,317	361,425	10,036,743	47,711	9,989,031
セグメント利益又は損失( )	437,522	22,664	414,857	4,340	419,198

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,751,168	144,375	9,895,544		9,895,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	102,036	102,076	102,076	
計	9,751,208	246,412	9,997,621	102,076	9,895,544
セグメント利益又は損失( )	68,874	24,481	44,393	12,980	31,412

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	10.54	2.38
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	366,488	82,681
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	366,488	82,681
普通株式の期中平均株式数(株)	34,778,860	34,777,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、いずれの期間においても潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 139,111千円
- (2) 1株当たりの金額 4円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 3日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。